

平成 22 年国勢調査

抽出詳細集計結果

はじめに

平成 22 年 10 月 1 日現在で実施された平成 22 年国勢調査について、抽出詳細集計結果の名古屋市分を紹介します。なお、この集計は一定の方法により一部の世帯を抽出し、産業・職業の詳細な分類（小分類）に基づく就業者の経済的構成等に関する事項を集計したものです。

1 産業小分類について ～14人に1人が「建設業」

平成 22 年 10 月 1 日現在、名古屋市在住の 15 歳以上就業者数は 1,086,680 人で、産業小分類別にみると、「建設業」が 77,610 人で最も多く、15 歳以上就業者の約 14 人に 1 人（7.1%）となっている。次いで「食堂、そば・すし店」が 37,310 人（同 3.4%）、「学校教育（専修学校、各種学校を除く）」29,900 人（同 2.8%）「道路貨物運送業」29,410 人（同 2.7%）、などとなっている。【付表 1、第 1 表】

付表 1 就業者数の多い産業小分類 上位 20 位

平成22年10月1日						
順位	産業小分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業小分類	割合 (%)
	15歳以上就業者総数 1)	1,086,680	100.0			
1	建設業	77,610	7.1	11	ソフトウェア業	16,210 1.5
2	食堂、そば・すし店	37,310	3.4	12	他に分類されない事業サービス業 3)	15,750 1.4
3	学校教育（専修学校、各種学校を除く）	29,900	2.8	13	一般診療所	14,260 1.3
4	道路貨物運送業	29,410	2.7	14	その他の飲食料品小売業 4)	12,370 1.1
5	病院	28,590	2.6	15	各種食料品小売業	11,940 1.1
6	自動車・同附属品製造業	20,950	1.9	16	国家公務	11,740 1.1
7	金属製品製造業	19,420	1.8	17	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	11,440 1.1
8	建物サービス業	17,140	1.6	18	各種商品小売業	11,370 1.0
9	その他の機械器具卸売業 2)	17,020	1.6	19	他に分類されない小売業 5)	10,430 1.0
10	老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）	16,440	1.5	20	その他の卸売業 6)	10,290 0.9

注1) 総数には、「分類不能の産業」を含む
注2) 自動車以外の輸送用機械器具卸売業など
注3) 貯水槽・上下水道管を洗浄する事業所、看板書きを行う事業所、集金業など
注4) 牛乳、米穀類などを小売する事業所
注5) ホームセンター、たばこ・喫煙具専門小売業、花・植木小売業、ペット・ペット用品小売業など
注6) スポーツ用品、娯楽用品、書籍などの商品を卸売する事業所

2 職業小分類について ～全体では「総合事務員」が第 1 位

15 歳以上就業者を職業小分類別にみると、「総合事務員」が 70,240 人（15 歳以上就業者数の 6.5%）で最も多い。【付表 2、第 2 表】

付表 2 就業者数の多い職業小分類 上位 20 位

平成22年10月1日						
順位	職業小分類	就業者数	割合 (%)	順位	職業小分類	割合 (%)
	15歳以上就業者総数 1)	1,086,680	100.0			
1	総合事務員	70,240	6.5	11	看護師（准看護師を含む）	17,880 1.6
2	販売店員	65,680	6.0	12	食料品製造従事者	16,540 1.5
3	その他の一般事務従事者 2)	58,020	5.3	13	ビル・建物清掃員	15,150 1.4
4	その他の営業職業従事者 3)	50,100	4.6	14	営業・販売事務従事者	14,730 1.4
5	調理人	38,460	3.5	15	配達員	14,540 1.3
6	会計事務従事者	31,340	2.9	16	その他の運搬・清掃・包装等従事者 4)	13,530 1.2
7	自動車運転従事者	25,820	2.4	17	その他の建設・土木作業従事者 5)	11,910 1.1
8	会社役員	24,610	2.3	18	介護職員（医療・福祉施設等）	11,820 1.1
9	飲食物給仕・身の回り世話従事者	22,350	2.1	19	その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品） 6)	10,750 1.0
10	機械器具・通信・システム営業職業従事者	20,900	1.9	20	金融・保険営業職業従事者	10,100 0.9

注1) 総数には、「分類不能の職業」を含む
注2) 企画係事務員、秘書、編集事務員、医療事務員など
注3) 食料品営業部員、広告外交員、新聞購読拡張員など
注4) 機械掃除員、工場軽作業員、用務員（学校）、公園草刈り作業員など
注5) 自動車ガラスはめ込工、室内装飾工、サッシ取付工（金属製）など
注6) 圧延設備制御・監視作業員、金属熱処理工、電線工など

これを男女別にみると、男性は「その他の営業職業従事者」が最も多いのに対し、女性は「総合事務員」が最も多くなっている。第2位以下も男女で異なり、10位以内で共通してあがっているのは、「その他の一般事務従事者」「販売店員」「調理人」「総合事務員」の4職業となっている。

【付表3、第2表】

付表3 男女別就業者数の多い職業小分類 上位10位

平成22年10月1日

男				女			
順位	職業小分類	就業者数	割合(%)	順位	職業小分類	就業者数	割合(%)
	15歳以上就業者総数	630,630	100.0		15歳以上就業者総数	456,040	100.0
1	その他の営業職業従事者	45,840	7.3	1	総合事務員	54,460	11.9
2	その他の一般事務従事者	35,650	5.7	2	販売店員	43,910	9.6
3	自動車運転従事者	25,070	4.0	3	会計事務従事者	23,560	5.2
4	販売店員	21,770	3.5	4	その他の一般事務従事者	22,370	4.9
5	会社役員	21,000	3.3	5	調理人	19,900	4.4
6	機械器具・通信・システム営業職業従事者	19,850	3.1	6	飲食物給仕・身の回り世話従事者	17,880	3.9
7	調理人	18,550	2.9	7	看護師（准看護師を含む）	17,010	3.7
8	総合事務員	15,780	2.5	8	ビル・建物清掃員	10,390	2.3
9	その他の建設・土木作業従事者	11,550	1.8	9	営業・販売事務従事者	10,170	2.2
10	配達員	10,020	1.6	10	食料品製造従事者	9,960	2.2

注）総数には、「分類不能の職業」を含む

3 区別職業中分類について ～区によって特徴

職業中分類の区別をみると、全区で第1位は「一般事務従事者」となっているが、第2位は「営業職業従事者」（11区）と「商品販売従事者」（5区）に分かれている。第3位も「営業職業従事者」「商品販売従事者」いずれかで14区を占めているが、昭和区は「保健医療従事者」、港区は「自動車運転従事者」となっている。

【付表4、第10表】

4 社会経済分類について ～全体の3割が「家事従事者」または「その他の15歳以上非就業者」

社会経済分類とは、社会的・経済的特性によって区分するために、全人口について、年齢及び労働力状態を、さらに、就業者については職業及び従業上の地位を考慮して作成されたものである。これによると、15歳以上人口1,938,510人のうち、「家事従事者」が297,150人（15歳以上人口の15.3%）で最も多く、次いで「その他の15歳以上非就業者」（以下「その他の非就業者」という。）が295,040人（同15.2%）となっており、両者で3割を超えている。

男女別に社会経済分類別構成比をみると、男性は「その他の非就業者」が17.0%で最も多く、次いで「技能者」15.8%であるが、女性は「家事従事者」が27.8%を占めており、次いで「事務職」13.7%となっている。また、男女別構成比では「管理職」の95.8%、「工場主」の93.7%、「保安職」の92.7%は男性が占めており、「会社団体役員」「サービス・その他の事業主」も男性の割合が8割を超え、「技能者」も男性の割合がほぼ8割を占めている。これに対し、「家事従事者」の92.6%、「内職者」の90.9%は女性が占めており、男女に違いがみられる。

【付表5、第3・4表】

付表4 職業中分類別 15 歳以上就業者（名古屋市上位 20 位、各区上位 5 位）

				平成22年10月1日（単位：人、％）											
順位	職業中分類	就業者数	割合（％）	千種区			東区			北区					
	名古屋市総数	1,086,680	100.0	一般事務従事者	12,930	16.7	一般事務従事者	5,550	15.4	一般事務従事者	11,300	14.3			
1	一般事務従事者	149,270	13.7	営業職業従事者	7,980	10.3	営業職業従事者	3,580	9.9	商品販売従事者	6,030	7.6			
2	営業職業従事者	87,260	8.0	商品販売従事者	4,880	6.3	商品販売従事者	2,620	7.3	営業職業従事者	5,380	6.8			
3	商品販売従事者	76,190	7.0	保健医療従事者	3,780	4.9	保健医療従事者	1,700	4.7	製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	4,110	5.2			
4	保健医療従事者	45,650	4.2	法人・団体役員	2,830	3.7	技術者	1,440	4.0	保健医療従事者	3,060	3.9			
5	製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	45,600	4.2	西区			中村区			中区					
6	技術者	39,440	3.6	一般事務従事者	10,290	13.9	一般事務従事者	8,720	13.1	一般事務従事者	5,150	14.0			
7	飲食物調理従事者	38,650	3.6	営業職業従事者	6,300	8.5	営業職業従事者	4,780	7.2	営業職業従事者	3,710	10.1			
8	接客・給仕職業従事者	33,680	3.1	商品販売従事者	5,900	8.0	商品販売従事者	4,640	7.0	商品販売従事者	2,750	7.5			
9	会計事務従事者	31,340	2.9	製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	4,430	6.0	製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	2,900	4.4	飲食物調理従事者	2,070	5.6			
10	建設・土木作業従事者	30,920	2.8	技術者	2,680	3.6	保健医療従事者	2,720	4.1	接客・給仕職業従事者	2,050	5.6			
11	運搬従事者	30,070	2.8	昭和区			瑞穂区			熱田区					
12	自動車運転従事者	25,820	2.4	一般事務従事者	7,190	13.9	一般事務従事者	7,770	15.0	一般事務従事者	4,890	14.9			
13	法人・団体役員	25,360	2.3	営業職業従事者	4,650	9.0	営業職業従事者	3,760	7.3	商品販売従事者	2,520	7.7			
14	製品製造・加工処理従事者（金属製品）	24,390	2.2	保健医療従事者	3,710	7.2	商品販売従事者	3,520	6.8	営業職業従事者	2,300	7.0			
15	教員	23,620	2.2	商品販売従事者	3,710	7.2	保健医療従事者	2,990	5.8	製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	1,470	4.5			
16	機械組立従事者	21,240	2.0	飲食物調理従事者	1,960	3.8	技術者	2,290	4.4	保健医療従事者	1,430	4.4			
17	清掃従事者	18,510	1.7	中川区			港区			南区					
18	機械整備・修理従事者	17,570	1.6	一般事務従事者	12,980	12.0	一般事務従事者	8,550	12.2	一般事務従事者	7,530	11.4			
19	介護サービス職業従事者	17,360	1.6	商品販売従事者	7,460	6.9	商品販売従事者	5,340	7.6	商品販売従事者	4,420	6.7			
20	その他の専門的職業従事者	16,300	1.5	営業職業従事者	7,290	6.7	自動車運転従事者	3,850	5.5	営業職業従事者	3,730	5.7			
				製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	5,630	5.2	運搬従事者	3,810	5.4	製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	3,490	5.3			
				運搬従事者	4,380	4.0	製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	3,780	5.4	製品製造・加工処理従事者（金属製品）	3,190	4.8			
				守山区			緑区			名東区			天白区		
				一般事務従事者	10,090	12.7	一般事務従事者	14,820	13.7	一般事務従事者	11,010	14.9	一般事務従事者	10,500	13.9
				営業職業従事者	6,120	7.7	営業職業従事者	7,700	7.1	営業職業従事者	9,210	12.5	営業職業従事者	7,620	10.1
				商品販売従事者	5,660	7.1	商品販売従事者	6,910	6.4	商品販売従事者	4,850	6.6	商品販売従事者	4,980	6.6
				製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	3,520	4.4	技術者	4,710	4.4	保健医療従事者	3,640	4.9	技術者	3,700	4.9
				建設・土木作業従事者	3,110	3.9	保健医療従事者	4,710	4.4	技術者	2,880	3.9	保健医療従事者	3,500	4.6

注1）総数には「分類不能の職業」を含む
 注2）「その他の専門的職業従事者」＝学芸員、スポーツ職業従事者、個人教師（音楽、俳優、学習指導など）など

付表5 社会経済分類、男女別 15 歳以上人口

				平成22年10月1日					
社会経済分類	H22			社会経済分類別構成比（％）			男女別構成比（％）		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,938,510	948,510	990,010	100.0	100.0	100.0	100.0	48.9	51.1
農林漁業者	1,240	750	480	0.1	0.1	0.0	100.0	60.5	38.7
農林漁業雇用者	460	260	200	0.0	0.0	0.0	100.0	56.5	43.5
会社団体役員	25,360	21,620	3,750	1.3	2.3	0.4	100.0	85.3	14.8
商店主	9,980	6,370	3,620	0.5	0.7	0.4	100.0	63.8	36.3
工場主	13,860	12,980	880	0.7	1.4	0.1	100.0	93.7	6.3
サービス・その他の事業主	14,360	11,530	2,830	0.7	1.2	0.3	100.0	80.3	19.7
専門職業者	27,930	20,260	7,660	1.4	2.1	0.8	100.0	72.5	27.4
技術者	75,970	42,530	33,440	3.9	4.5	3.4	100.0	56.0	44.0
教員・宗教家	36,640	14,130	22,510	1.9	1.5	2.3	100.0	38.6	61.4
文筆家・芸術家・芸能家	17,730	9,040	8,690	0.9	1.0	0.9	100.0	51.0	49.0
管理職	4,240	4,060	180	0.2	0.4	0.0	100.0	95.8	4.2
事務職	220,060	84,440	135,620	11.4	8.9	13.7	100.0	38.4	61.6
販売人	165,580	106,490	59,090	8.5	11.2	6.0	100.0	64.3	35.7
技能者	189,000	150,260	38,730	9.7	15.8	3.9	100.0	79.5	20.5
労務作業者	65,400	38,250	27,150	3.4	4.0	2.7	100.0	58.5	41.5
個人サービス人	114,140	40,380	73,760	5.9	4.3	7.5	100.0	35.4	64.6
保安職	14,130	13,100	1,030	0.7	1.4	0.1	100.0	92.7	7.3
内職者	1,970	180	1,790	0.1	0.0	0.2	100.0	9.1	90.9
学生生徒	113,700	59,840	53,860	5.9	6.3	5.4	100.0	52.6	47.4
家事従事者	297,150	21,900	275,240	15.3	2.3	27.8	100.0	7.4	92.6
その他の15歳以上非就業者	295,040	161,510	133,530	15.2	17.0	13.5	100.0	54.7	45.3

注）総数には、社会経済分類「分類不能」を含む

5 社会経済分類別人口の推移 ～3調査年で比べると「その他の非就業者」が最も増加

社会経済分類で平成12年から平成22年までの3調査年の人口の推移を見ると、「その他の非就業者」が最も増え、次いで「個人サービス人」「専門職業者」の順に増えている。逆に最も減少しているのは「技能者」、次いで「家事従事者」となっている。なお、3調査年で最も増えている「その他の非就業者」は、平成12年から平成17年にかけて大幅に増えたものの、平成17年から平成22年にかけては最も減少している。

男女別に見ると、平成12年から平成17年にかけてと平成17年から平成22年にかけて男女ともに連続して増加したのは「専門職業者」と「個人サービス人」「保安職」のみである。一方、平成12年から平成17年にかけては大幅に増えたものの、平成17年から平成22年にかけては大幅に減少したものに「その他の非就業者」「労務作業者」がある。

【付表6】

付表6 社会経済分類、男女別 15歳以上人口の推移と増減

各年10月1日現在

社会経済分類	H12			H17			H22		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,847,522	909,428	938,094	1,901,221	934,887	966,334	1,938,510	948,510	990,010
1 農林漁業者	2,089	1,072	1,017	2,435	1,239	1,196	1,240	750	480
2 農林漁業雇用者	390	207	183	311	182	129	460	260	200
3 会社団体役員	28,351	24,375	3,976	23,473	20,156	3,317	25,360	21,620	3,750
4 商店店主	22,537	15,167	7,370	16,750	11,095	5,655	9,980	6,370	3,620
5 工場主	19,385	17,395	1,990	17,144	15,736	1,408	13,860	12,980	880
6 サービス・その他の事業主	18,601	15,177	3,424	16,876	13,384	3,492	14,360	11,530	2,830
7 専門職業者	23,273	18,188	5,085	24,940	18,791	6,149	27,930	20,260	7,660
8 技術者	75,320	45,936	29,384	72,716	41,105	31,611	75,970	42,530	33,440
9 教員・宗教家	32,524	13,433	19,091	35,214	14,550	20,664	36,640	14,130	22,510
10 文筆家・芸術家・芸能家	16,941	9,583	7,358	17,356	9,087	8,269	17,730	9,040	8,690
11 管理職	8,689	8,435	254	5,373	5,222	151	4,240	4,060	180
12 事務職	235,261	82,289	152,972	236,119	84,514	151,605	220,060	84,440	135,620
13 販売人	185,518	128,127	57,391	175,824	119,450	56,374	165,580	106,490	59,090
14 技能者	238,984	186,932	52,052	220,305	175,537	44,768	189,000	150,260	38,730
15 労務作業者	79,788	48,122	31,666	92,817	55,647	37,170	65,400	38,250	27,150
16 個人サービス人	106,011	38,963	67,048	113,688	40,254	73,434	114,140	40,380	73,760
17 保安職	13,154	12,267	887	13,741	12,768	973	14,130	13,100	1,030
18 内職者	3,708	278	3,430	3,243	246	2,997	1,970	180	1,790
19 学生生徒	131,584	71,023	60,561	116,760	61,949	54,811	113,700	59,840	53,860
20 家事従事者	334,655	12,308	322,347	298,026	13,110	284,916	297,150	21,900	275,240
21 その他の15歳以上非就業者	251,627	146,438	105,189	326,697	171,556	155,141	295,040	161,510	133,530

注) 総数には、社会経済分類「分類不能」を含む

社会経済分類	H12⇒H17増減			H17⇒H22増減			H12⇒H22増減		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	53,699	25,459	28,240	37,289	13,623	23,676	90,988	39,082	51,916
1 農林漁業者	346	167	179	-1,195	-489	-716	-849	-322	-537
2 農林漁業雇用者	-79	-25	-54	149	78	71	70	53	17
3 会社団体役員	-4,878	-4,219	-659	1,887	1,464	433	-2,991	-2,755	-226
4 商店店主	-5,787	-4,072	-1,715	-6,770	-4,725	-2,035	-12,557	-8,797	-3,750
5 工場主	-2,241	-1,659	-582	-3,284	-2,756	-528	-5,525	-4,415	-1,110
6 サービス・その他の事業主	-1,725	-1,793	68	-2,516	-1,854	-662	-4,241	-3,647	-594
7 専門職業者	1,667	603	1,064	2,990	1,469	1,511	4,657	2,072	2,575
8 技術者	-2,604	-4,831	2,227	3,254	1,425	1,829	650	-3,406	4,056
9 教員・宗教家	2,690	1,117	1,573	1,426	-420	1,846	4,116	697	3,419
10 文筆家・芸術家・芸能家	415	-496	911	374	-47	421	789	-543	1,332
11 管理職	-3,316	-3,213	-103	-1,133	-1,162	29	-4,449	-4,375	-74
12 事務職	858	2,225	-1,367	-16,059	-74	-15,985	-15,201	2,151	-17,352
13 販売人	-9,694	-8,677	-1,017	-10,244	-12,960	2,716	-19,938	-21,637	1,699
14 技能者	-18,679	-11,395	-7,284	-31,305	-25,277	-6,038	-49,984	-36,672	-13,322
15 労務作業者	13,029	7,525	5,504	-27,417	-17,397	-10,020	-14,388	-9,872	-4,516
16 個人サービス人	7,677	1,291	6,386	452	126	326	8,129	1,417	6,712
17 保安職	587	501	86	389	332	57	976	833	143
18 内職者	-465	-32	-433	-1,273	-66	-1,207	-1,738	-98	-1,640
19 学生生徒	-14,824	-9,074	-5,750	-3,060	-2,109	-951	-17,884	-11,183	-6,701
20 家事従事者	-36,629	802	-37,431	-876	8,790	-9,676	-37,505	9,592	-47,107
21 その他の15歳以上非就業者	75,070	25,118	49,952	-31,657	-10,046	-21,611	43,413	15,072	28,341

注) 総数には、社会経済分類「分類不能」を含む

6 社会経済分類人口の年齢別構成 ～平均年齢が最も若いのは「学生生徒」以外では「技術者」

社会経済分類 15 歳以上人口の平均年齢をみると、「学生生徒」を除くと最も若いのは「技術者」、次いで「文筆家・芸術家・芸能家」、「販売人」「教員・宗教家」の順になっている。

一方、平均年齢が高いのは「農林漁業者」が 1 番で、次いで「その他の非就業者」、「商店主」の順となっている。

【付表 7】

付表 7 社会経済分類 年齢別人口と構成割合

(人、平均年齢は歳)																	
	総数	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85歳 以上	平均 年齢
総 数	1,938,510	104,000	125,930	145,340	161,050	185,760	167,730	147,570	127,140	134,100	162,860	140,630	119,240	98,790	66,010	52,350	49.2
農林漁業者	1,240	－	20	20	30	40	－	20	20	90	200	200	220	190	140	50	67.3
農林漁業雇用者	460	－	60	70	30	10	20	50	30	90	30	30	－	－	10	30	48.0
会社団体役員	25,360	－	40	190	700	1,530	1,790	2,600	2,510	3,550	4,550	3,010	2,360	1,450	710	350	58.5
商店主	9,980	－	30	210	290	550	670	730	950	1,020	1,700	1,460	1,050	790	270	260	59.7
工場主	13,860	10	30	240	510	1,190	1,350	1,740	1,320	1,520	2,170	1,920	1,130	540	150	60	55.6
サービス・その他の事業主	14,360	－	90	290	760	1,290	1,410	1,470	1,470	1,440	2,250	1,680	1,090	610	370	160	55.4
専門職業者	27,930	－	270	2,160	3,150	3,290	3,280	3,560	3,200	2,890	2,690	1,360	830	560	460	230	48.5
技術者	75,970	480	6,440	12,440	11,450	10,700	10,670	8,520	5,490	4,270	3,470	1,320	470	230	30	10	39.8
教員・宗教家	36,640	420	3,750	4,530	3,530	3,690	3,600	4,750	4,620	4,010	1,930	770	500	390	130	20	42.9
文筆家・芸術家・芸能家	17,730	90	1,090	2,310	2,530	2,670	2,160	1,890	1,470	1,420	1,220	540	180	110	60	10	42.4
管理職	4,240	－	20	10	50	160	380	810	1,200	970	450	100	70	10	10	－	52.6
事務職	220,060	880	11,730	22,980	25,630	30,600	28,610	28,310	23,590	19,440	15,610	7,080	3,380	1,400	580	260	44.0
販売人	165,580	3,590	14,480	18,480	18,340	21,790	20,520	18,800	14,160	12,820	11,780	5,410	2,790	1,410	870	350	42.7
技能者	189,000	2,430	11,120	16,340	20,380	25,590	22,230	18,700	15,850	18,850	20,290	10,800	4,430	1,520	390	70	45.4
労務作業者	65,400	930	3,360	3,910	4,610	6,420	6,550	5,640	5,890	7,280	9,720	6,740	3,100	960	220	60	49.7
個人サービス人	114,140	5,160	14,730	10,450	9,270	10,220	10,050	9,160	8,730	10,350	12,000	8,020	3,730	1,660	480	120	44.2
保安職	14,130	150	1,090	1,650	1,470	1,190	1,080	1,110	1,530	1,770	1,700	900	410	80	－	－	45.9
内職者	1,970	20	50	40	190	400	310	130	40	70	240	150	210	90	20	20	50.3
学生生徒	113,700	79,870	28,540	3,430	830	410	180	90	70	40	40	70	50	20	30	40	19.1
家事従事者	297,150	850	4,130	12,400	24,960	30,430	23,350	16,880	16,270	21,060	32,910	33,400	29,940	26,180	15,740	8,660	56.6
その他の15歳以上非就業者	295,040	2,880	7,370	8,990	8,800	9,880	8,450	7,820	6,770	9,380	22,840	38,020	46,190	45,710	35,740	36,190	67.2

(注) 総数には、社会経済分類「分類不能」を含む

(%、平均年齢は歳)																	
	総数	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85歳 以上	平均 年齢
総 数	100.0	5.4	6.5	7.5	8.3	9.6	8.7	7.6	6.6	6.9	8.4	7.3	6.2	5.1	3.4	2.7	49.2
農林漁業者	100.0	－	1.6	1.6	2.4	3.2	－	1.6	1.6	7.3	16.1	16.1	17.7	15.3	11.3	4.0	67.3
農林漁業雇用者	100.0	－	13.0	15.2	6.5	2.2	4.3	10.9	6.5	19.6	6.5	6.5	－	－	2.2	6.5	48.0
会社団体役員	100.0	－	0.2	0.7	2.8	6.0	7.1	10.3	9.9	14.0	17.9	11.9	9.3	5.7	2.8	1.4	58.5
商店主	100.0	－	0.3	2.1	2.9	5.5	6.7	7.3	9.5	10.2	17.0	14.6	10.5	7.9	2.7	2.6	59.7
工場主	100.0	0.1	0.2	1.7	3.7	8.6	9.7	12.6	9.5	11.0	15.7	13.9	8.2	3.9	1.1	0.4	55.6
サービス・その他の事業主	100.0	－	0.6	2.0	5.3	9.0	9.8	10.2	10.2	10.0	15.7	11.7	7.6	4.2	2.6	1.1	55.4
専門職業者	100.0	－	1.0	7.7	11.3	11.8	11.7	12.7	11.5	10.3	9.6	4.9	3.0	2.0	1.6	0.8	48.5
技術者	100.0	0.6	8.5	16.4	15.1	14.1	14.0	11.2	7.2	5.6	4.6	1.7	0.6	0.3	0.0	0.0	39.8
教員・宗教家	100.0	1.1	10.2	12.4	9.6	10.1	9.8	13.0	12.6	10.9	5.3	2.1	1.4	1.1	0.4	0.1	42.9
文筆家・芸術家・芸能家	100.0	0.5	6.1	13.0	14.3	15.1	12.2	10.7	8.3	8.0	6.9	3.0	1.0	0.6	0.3	0.1	42.4
管理職	100.0	－	0.5	0.2	1.2	3.8	9.0	19.1	28.3	22.9	10.6	2.4	1.7	0.2	0.2	－	52.6
事務職	100.0	0.4	5.3	10.4	11.6	13.9	13.0	12.9	10.7	8.8	7.1	3.2	1.5	0.6	0.3	0.1	44.0
販売人	100.0	2.2	8.7	11.2	11.1	13.2	12.4	11.4	8.6	7.7	7.1	3.3	1.7	0.9	0.5	0.2	42.7
技能者	100.0	1.3	5.9	8.6	10.8	13.5	11.8	9.9	8.4	10.0	10.7	5.7	2.3	0.8	0.2	0.0	45.4
労務作業者	100.0	1.4	5.1	6.0	7.0	9.8	10.0	8.6	9.0	11.1	14.9	10.3	4.7	1.5	0.3	0.1	49.7
個人サービス人	100.0	4.5	12.9	9.2	8.1	9.0	8.8	8.0	7.6	9.1	10.5	7.0	3.3	1.5	0.4	0.1	44.2
保安職	100.0	1.1	7.7	11.7	10.4	8.4	7.6	7.9	10.8	12.5	12.0	6.4	2.9	0.6	－	－	45.9
内職者	100.0	1.0	2.5	2.0	9.6	20.3	15.7	6.6	2.0	3.6	12.2	7.6	10.7	4.6	1.0	1.0	50.3
学生生徒	100.0	70.2	25.1	3.0	0.7	0.4	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	19.1
家事従事者	100.0	0.3	1.4	4.2	8.4	10.2	7.9	5.7	5.5	7.1	11.1	11.2	10.1	8.8	5.3	2.9	56.6
その他の15歳以上非就業者	100.0	1.0	2.5	3.0	3.0	3.3	2.9	2.7	2.3	3.2	7.7	12.9	15.7	15.5	12.1	12.3	67.2

(注) 総数には、社会経済分類「分類不能」を含む

用語の解説

産業 産業は、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類（調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん仕事をしている事業所の事業の種類）によって分類した。

なお、仕事をしていた事業所が二つ以上ある場合は、その人が主に仕事をしていた事業所の事業の種類によった。

平成 22 年国勢調査に用いた産業分類は、日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改訂）を基に、平成 22 年国勢調査の集計用に再編成したもので 20 項目の大分類、82 項目の中分類、253 項目の小分類から成っている。

また、労働者派遣法に基づく派遣労働者は、平成 17 年以前の調査では「労働者派遣業」に分類していたが、22 年調査から、派遣先で実際に従事する産業を基に分類している。

職業 職業は、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類（調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん実際に従事していた仕事の種類）によって分類した。

なお、従事した仕事が二つ以上ある場合は、その人が主に従事した仕事の種類によった。

平成 22 年国勢調査に用いた職業分類は、日本標準職業分類（平成 21 年 12 月改訂）を基に、平成 22 年国勢調査の集計用に再編成したもので、12 項目の大分類、57 項目の中分類、232 項目の小分類から成っている。

社会経済分類 社会経済分類は、人口を社会的・経済的特性によって区分するために昭和 45 年から設けられている分類である。この分類は、全人口について年齢及び労働力状態を、さらに就業者については職業及び従業上の地位を考慮して作成したものである。

抽出詳細集計による結果は、標本によって得られた推計値であるため、標本誤差を含んでおり、全数集計すれば得られるはずの値とは必ずしも一致しない。標本誤差率等詳細は「平成 22 年国勢調査 抽出詳細集計 統計表に付帯する情報「抽出方法及び結果の精度」」（<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001039448>）を参照のこと

調査の概要及びその他の用語解説は、本市の発行する平成 22 年国勢調査に関する各種刊行物や総務省の発行する「平成 22 年国勢調査報告」を参照してください。

「統計なごや Web 版」 <http://www.city.nagoya.jp/shisei/category/67-5-0-0-0-0-0-0-0.html>

「総務省統計局ホームページ」 <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>